

緑の分権改革による被災地の復興（平成23年度第3次補正予算）

自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の取組を、被災地において推進。

1 趣旨

- 被災地の復興には、自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を進めることにより、自立的な地域づくりを行うことが重要。
- 特に、東日本大震災及び原子力災害の発生後、再生可能エネルギー等を活用する必要性が高まっているが、地域の視点に立てば、これを真に自立的な地域づくりにつなげるため、住民参画の下、エネルギーの地産地消、事業化による経済効果の域内循環などを一体的に進めていくことが重要。
- こうした観点から、復興へ向けて、地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の取組を推進する。

2 事業内容

- 「緑の分権改革」による復興の取組
- ・東日本大震災により被災した地方公共団体におけるモデル的な取組の実証調査及びアドバイザー派遣

3 所要経費

3億円（平成23年度第3次補正予算）